



## 平成28年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年6月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社くらコーポレーション  
コード番号 2695 URL <http://www.kura-corpo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 邦彦  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理本部長 (氏名) 津田 京一

TEL 072-368-6211

四半期報告書提出予定日 平成28年6月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年10月期第2四半期の連結業績(平成27年11月1日～平成28年4月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年10月期第2四半期	55,297	9.5	3,554	27.7	3,636	17.4	2,312	19.8
27年10月期第2四半期	50,479	7.0	2,782	1.1	3,098	6.0	1,930	11.6

(注)包括利益 28年10月期第2四半期 2,249百万円 (10.6%) 27年10月期第2四半期 2,034百万円 (16.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年10月期第2四半期	117.12	—
27年10月期第2四半期	97.79	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年10月期第2四半期	43,505	28,177	64.8
27年10月期	42,057	26,322	62.6

(参考)自己資本 28年10月期第2四半期 28,177百万円 27年10月期 26,322百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年10月期	—	0.00	—	20.00	20.00
28年10月期	—	0.00	—	—	—
28年10月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年10月期の連結業績予想(平成27年11月1日～平成28年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,028	4.5	6,080	3.5	6,500	1.4	4,167	0.4	211.06

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年10月期2Q	20,699,800 株	27年10月期	20,699,800 株
② 期末自己株式数	28年10月期2Q	956,720 株	27年10月期	956,720 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年10月期2Q	19,743,080 株	27年10月期2Q	19,743,080 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、業績予想の前提条件その他関連する事項につきましてはP3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成27年11月1日から平成28年4月30日)におけるわが国経済は、有効求人倍率の上昇や失業率の低下など雇用環境に改善がみられたものの、個人消費の回復が鈍く、企業の設備投資も振るわなかったことなどから、景気の足踏み状態が続きました。

外食産業におきましては、米国における金利上昇観測の低下などから円高基調となり、輸入原材料価格が安定したことや、原油価格の下落から光熱費などのエネルギー価格が低下するなどプラス要因もありましたが、競合他社の積極的な出店による影響に加え、労働需給ひっ迫による人件費の上昇など、当社グループにとって引き続き厳しい環境が継続いたしました。

このような状況のもと、当社グループは『食の戦前回帰』を企業理念とし、添加物を含まない、素材そのものの味わいを求め、「食」が安心・安全だった戦前のバランスの取れた健康的な食生活を取り戻すという理念のもと、創業以来全食材から『四大添加物(化学調味料・人工甘味料・合成着色料・人工保存料)』を完全に排除した商品を開発・提供してまいりました。

新鮮でおいしく、安全なお食事をしていただけるよう、当社グループは素材にこだわりを持っております。うどんや茶わん蒸しに使うだしは、日本料理店と同様に昆布を水から炊き、厳選したカツオブシや煮干しを加え、各店舗で丁寧に作っております。だしも天ぷらやコーヒーなど他の食品と同様に、作ってからすぐに風味の劣化(酸化)が始まりますが、当社グループでは毎日店舗でだしを作ることで、出来立ての新鮮なだしを提供させていただいております。素材の栄養が溶け込んだ味わい深い天然だしは、加工品では出すことのできない自然でやさしい味わいと、多くのお客様にご好評をいただいております。

当社の行動指針の一つであります「見えないところを大切に」、従業員自身が店舗や商品に誇りを持ち、家族や友達を呼びたいと思う店づくりに努め、誠実に商品提供させていただいております。

販売促進面におきましては、人気寿司ネタの「ふぐ」「かに」「サーモン」「熟成まぐろ」「うなぎ」の極上ネタをご提供するフェアを毎月実施いたしました。また、フェアに合わせて「妖怪ウォッチ」「名探偵コナン」「ワンピース」等とタイアップし、それぞれオリジナルグッズが当たるキャンペーンを実施し大好評をいただきました。

既存店投資につきましては、平成28年4月末、ほぼ全店で看板や店内照明のLED化を完了いたしました。環境負荷が低いことに加え、発熱が少なく自然光に近い光により、お寿司を素材そのままの発色でご覧いただけます。また、紫外線を出さないことから虫が群がらないことや、SNSなどの写真がきれいに写るという効果もあります。

以上のような諸施策を行いました効果もあり、既存店売上高につきましては前年同期比102.3%となり、堅調に推移いたしました。

店舗開発につきましては、大分県大分市や、青森県青森市など当社店舗が少ないエリアに出店したのに加え、大阪府「ニトリモール枚方店」などショッピングモールにも出店し、西日本地区で5店舗、東日本地区で2店舗の計7店舗を新規出店し、移転のため1店舗閉店した結果、国内店舗数は371店舗(無添蔵4店舗を含む)となりました。

米国子会社「Kula Sushi USA, Inc.」におきましては、平成28年2月、カリフォルニア州北部、シリコンバレーの中心に位置するクパチーノ市に米国9号店となる「クパチーノ店」をオープンいたしました。今期より、カリフォルニア州以外の州も視野に入れ、積極的に出店を進めてまいります。

この結果、当第2四半期連結累計期間末の店舗数は、全て直営で384店舗(「無添蔵」4店舗、米国9店舗、非連結子会社台湾4店舗を含む)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は552億97百万円(前年同期比9.5%増)、営業利益35億54百万円(同27.7%増)、経常利益36億36百万円(同17.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は23億12百万円(同19.8%増)となりました。

なお、当社は飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

また、平成28年4月12日、非連結子会社「台湾国際藏壽司股份有限公司」におきまして、台北市中心部から車で30分の場所にある台湾北部最大級のショッピングモール「三井アウトレットパーク 台湾林口(りんこう)」に台湾4号店となる「林口三井Outlet店」をオープンいたしました。好調が続く台湾におきましても順次日本式システムの店舗を出店してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産総額は、435億5百万円となり、前連結会計年度末と比較して14億48百万円の増加となりました。これは、主に現金及び預金が4億4百万円、投資その他の資産のその他が8億18百万円、それぞれ増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して4億6百万円減少し、153億28百万円となりました。これは、主に買掛金が2億2百万円増加した一方で、流動負債のその他が3億90百万円、リース債務が1億94百万円、それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、利益剰余金が19億17百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して18億54百万円増加し、281億77百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが39億16百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが20億92百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが12億98百万円の支出となりました。この結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)残高は、期首より4億4百万円増加し、96億45百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は39億16百万円(前年同期比17.8%増)となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益が35億59百万円となり、減価償却費が16億22百万円あった一方で、法人税等の支払が11億66百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は20億92百万円(前年同期比24.8%減)となりました。これは有形固定資産の取得による支出が11億81百万円、関係会社株式の取得による支出が8億63百万円あった一方で、貸付金の回収による収入が2億79百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は12億98百万円(前年同期比3.5%増)となりました。これは、主にリース債務の返済による支出が8億3百万円、配当金の支払が3億94百万円、長期借入金の返済による支出が1億円あったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年12月11日に公表いたしました業績予想につきましては、現在のところ変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(会計方針の変更)  
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(4) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.26%から平成28年11月1日及び平成29年11月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年11月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.62%となります。

なお、当該変更が繰延税金資産及び法人税等調整額に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,240,315	9,645,242
原材料及び貯蔵品	648,857	783,232
その他	1,322,094	1,343,225
流動資産合計	11,211,266	11,771,700
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	13,187,199	13,289,058
その他(純額)	8,093,524	8,052,870
有形固定資産合計	21,280,723	21,341,928
無形固定資産	557,273	429,319
投資その他の資産		
長期貸付金	3,479,765	3,556,644
差入保証金	4,022,606	4,081,381
その他	1,505,881	2,324,593
投資その他の資産合計	9,008,253	9,962,618
固定資産合計	30,846,251	31,733,867
資産合計	42,057,517	43,505,567
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,246,631	4,449,331
1年内返済予定の長期借入金	200,000	100,000
未払金	3,632,729	3,586,981
未払法人税等	1,248,297	1,353,547
その他	2,629,538	2,238,787
流動負債合計	11,957,196	11,728,648
固定負債		
リース債務	2,179,637	1,985,201
資産除去債務	1,343,342	1,371,597
その他	254,513	242,923
固定負債合計	3,777,493	3,599,722
負債合計	15,734,690	15,328,370
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,005,329	2,005,329
資本剰余金	2,334,384	2,334,384
利益剰余金	24,145,602	26,063,114
自己株式	△2,353,421	△2,353,421
株主資本合計	26,131,894	28,049,406
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	190,932	127,789
その他の包括利益累計額合計	190,932	127,789
純資産合計	26,322,827	28,177,196
負債純資産合計	42,057,517	43,505,567

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)
売上高	50,479,216	55,297,807
売上原価	23,315,203	25,279,947
売上総利益	27,164,013	30,017,860
販売費及び一般管理費	24,381,250	26,463,032
営業利益	2,782,762	3,554,827
営業外収益		
受取利息	32,087	31,018
受取手数料	162,492	161,762
為替差益	96,377	—
物販収入	75,061	99,809
雑収入	28,467	21,015
営業外収益合計	394,486	313,605
営業外費用		
支払利息	29,361	22,460
為替差損	—	128,348
物販原価	40,406	64,109
雑損失	8,984	17,329
営業外費用合計	78,752	232,248
経常利益	3,098,496	3,636,184
特別損失		
固定資産除却損	5,583	24,160
店舗閉鎖損失	3,600	36,931
減損損失	—	15,796
特別損失合計	9,183	76,888
税金等調整前四半期純利益	3,089,313	3,559,295
法人税、住民税及び事業税	1,071,115	1,205,223
法人税等調整額	87,503	41,698
法人税等合計	1,158,619	1,246,922
四半期純利益	1,930,694	2,312,373
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,930,694	2,312,373



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年4月30日)
四半期純利益	1,930,694	2,312,373
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	103,623	△63,142
その他の包括利益合計	103,623	△63,142
四半期包括利益	2,034,317	2,249,230
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,034,317	2,249,230
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,089,313	3,559,295
減価償却費	1,703,987	1,622,500
減損損失	—	15,796
受取利息	△32,087	△31,018
支払利息	29,361	22,460
たな卸資産の増減額(△は増加)	△50,383	△136,272
仕入債務の増減額(△は減少)	303,490	206,292
未払消費税等の増減額(△は減少)	△478,850	△384,793
その他	8,306	228,242
小計	4,573,138	5,102,504
利息の受取額	991	2,634
利息の支払額	△29,291	△22,640
法人税等の支払額	△1,219,848	△1,166,248
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,324,989	3,916,249
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,124,365	△1,181,841
無形固定資産の取得による支出	△4,560	△16,364
関係会社株式の取得による支出	—	△863,770
貸付けによる支出	△508,052	△228,492
貸付金の回収による収入	—	279,135
差入保証金の差入による支出	△128,430	△90,976
差入保証金の回収による収入	17,120	36,449
その他	△36,125	△26,894
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,784,414	△2,092,754
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△100,000	△100,000
リース債務の返済による支出	△917,768	△803,608
配当金の支払額	△236,718	△394,982
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,254,487	△1,298,591
現金及び現金同等物に係る換算差額	109,481	△119,977
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△604,429	404,926
現金及び現金同等物の期首残高	7,168,447	9,240,315
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,564,017	9,645,242

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。